

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成29年5月12日  
【計算期間】 第17期（自平成28年2月16日 至平成29年2月15日）  
【ファンド名】 三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型  
三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型  
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
【事務連絡者氏名】 伊藤 晃  
【連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
【電話番号】 03-6250-4740  
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【提出書類】 募集事項等記載書面  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成29年5月12日  
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通  
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型  
三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型  
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円  
【縦覧に供する場所】 該当ありません

（注）金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第12項の規定により、募集事項等記載書面を有価証券報告書と併せて提出することにより、有価証券届出書を提出したものとみなされます。

## 【証券情報】

## (1) 【ファンドの名称】

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型  
 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型  
 （以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。）

## (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。  
 当初元本は1口当たり1円です。  
 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。  
 ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## (3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

## (4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。  
 基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。  
 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンド名	略称
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	株式20型
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	株式40型

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

## (5) 【申込手数料】

申込価額（発行価格）×1.08%（税抜1%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

販売会社によっては、「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」または「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(6) 【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

平成29年5月13日から平成30年5月14日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

## 【有価証券報告書】

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ( )
		その他資産 ( )		
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	(隔月)	アジア オセアニア			その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	年12回 (毎月) 日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ( )
不動産投信 その他資産 ( )						
資産複合 (その他資産 (投資信託証 券(株式、債 券))、短期 金融資産)						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

## 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債(BBB格相当以上)を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等(BB格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回(隔月)	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回(毎月)	信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。



## [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

## ファンドの特色

- 国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- 国内株式・国内債券の運用は、アクティブ運用により、それぞれの市場を中長期的に上回る投資成果をめざします。
- 各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。各資産の組入比率を調整することで、標準組入比率で運用した場合の収益を中長期的に上回る成果をめざします。
- 各資産の指数をファンドの各資産の標準組入比率で組み合わせた合成指数をベンチマーク<sup>※1</sup>とし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
- 各資産の指数、標準組入比率および変更の範囲は下表の通りです。

資産	指数	三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型		三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	
		標準組入 比率	変更範囲	標準組入 比率	変更範囲
国内株式	TOPIX(東証株価指数) <sup>※2</sup>	20%	10%~30%	40%	30%~50%
国内債券	NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数) <sup>※3</sup>	40%	30%~50%	30%	20%~40%
短期金融 資産	有担保コール(翌日物)	40%	20%~60%	30%	10%~50%

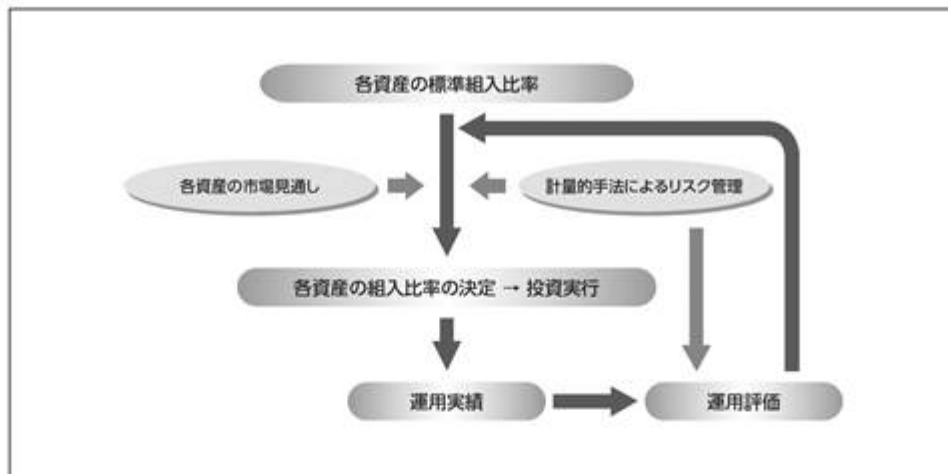
各資産の組入比率が異なる2つのファンド(三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型および三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型)からご選択いただけます。

- ※1 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- ※2 TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※3 NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

### 〔資産の組入比率の決定プロセス〕

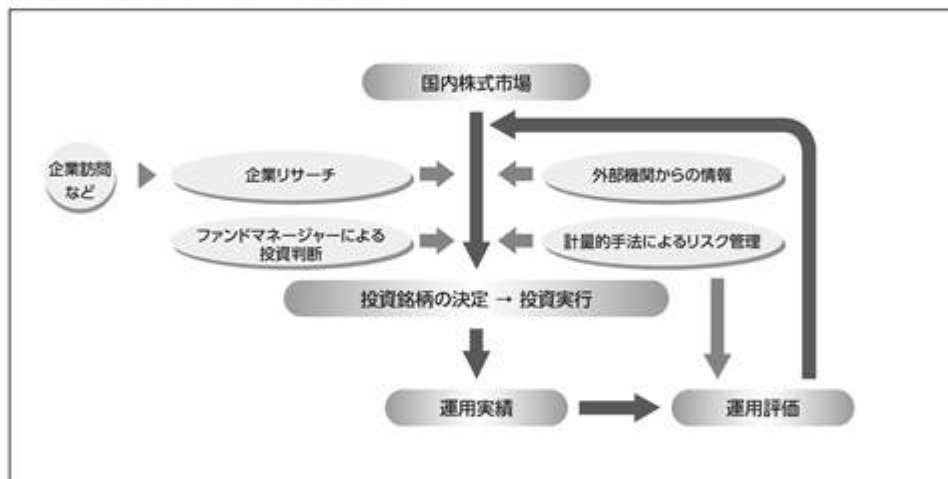
各資産の組入比率は、標準組入比率を基準に、市場の見通しなどをもとに決定します。その後実際の運用を行い、その運用実績の評価を参考に、再び組入比率の検討を行います。

（イメージ図）

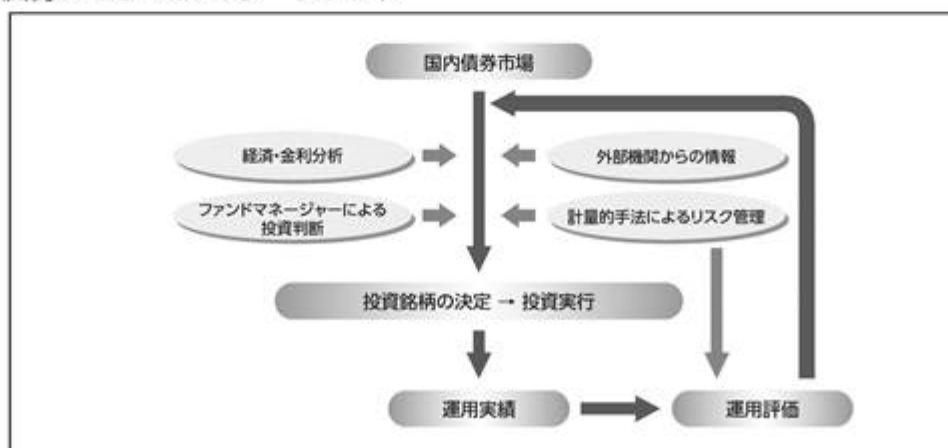


### 〔各マザーファンドの運用プロセス〕

・三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド



・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

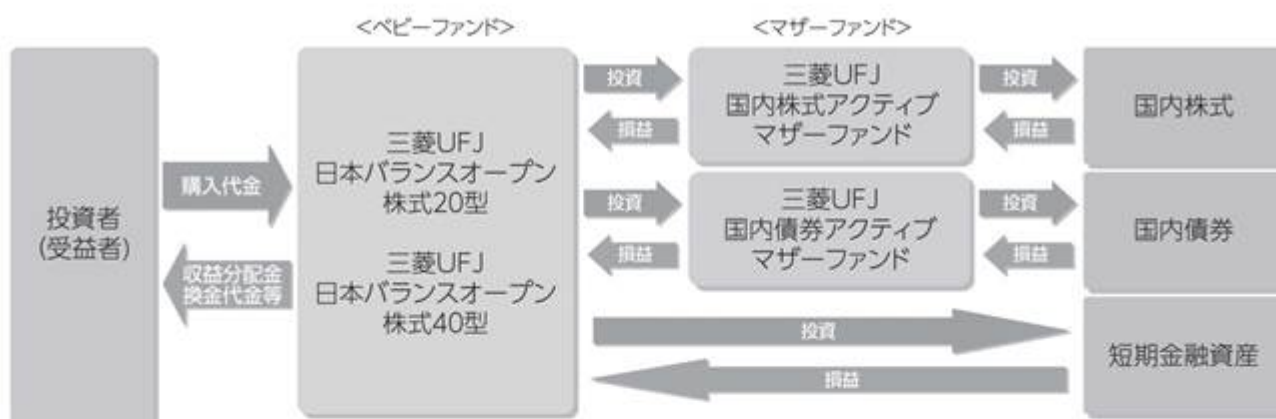


❗ 上記の各運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

🗨 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

## ■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



## ■主な投資制限

### 「三菱UFJ 日本バランスオープン株式20型」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

### 「三菱UFJ 日本バランスオープン株式40型」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

## 分配方針

年1回の決算時に分配を行います。

- ・年1回の決算時(2月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■マザーファンドの概要

## 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基本方針	信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。
投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定</li> <li>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定</li> </ol> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP(Growth at Reasonable Price)の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度(株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等)を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位を基本とします。</p>

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基本方針	信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&amp;P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI&lt;総合&gt;(国内債券投資収益指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション*・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。</li> <li>2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。</li> <li>3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。</li> <li>4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</li> </ol> <p>*デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。</p>

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成12年4月28日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	各ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継 各ファンドの名称を「三菱信 バランスオープン 株式20型」、「三菱信 バランスオープン 株式40型」から、各々「三菱 日本バランスオープン 株式20型」、「三菱 日本バランスオープン 株式40型」に変更
平成17年10月1日	各ファンドの名称を「三菱 日本バランスオープン 株式20型」、「三菱 日本バランスオープン 株式40型」から各々「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」、「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	投資 損益
投資 損益	
有価証券等	

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況

## ・資本金

2,000百万円（平成29年2月末現在）

## ・沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を  
三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況(平成29年2月末現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型

三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド受益証券および短期金融資産への投資を通じて、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行います。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成を目指します。各資産の標準組入比率および変更の範囲は次の通りとします。

国内株式：20%（範囲10%～30%）

国内債券：40%（範囲30%～50%）

短期金融資産：40%（範囲20%～60%）

TOPIX（東証株価指数）20%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）

40%、有担保コール（翌日物）40%を組み合わせた合成指数をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型

三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド受益証券および短期金融資産への投資を通じて、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行います。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成を目指します。各資産の標準組入比率および変更の範囲は次の通りとします。

国内株式：40%（範囲30%～50%）

国内債券：30%（範囲20%～40%）

短期金融資産：30%（範囲10%～50%）

TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）

30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

### (2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

- a．有価証券先物取引等
- b．スワップ取引
- c．金利先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 6．資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9．資産の流動化に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、2．から10．までの証券または証書の性質を有するもの
- 13．証券投資信託の受益証券
- 14．投資証券もしくは新投資口予約権証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 16．預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 17．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 19．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1．の証券または証書ならびに16．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに12．および16．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

- 1．預金



2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

#### <マザーファンドの概要>

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

##### (基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

##### (運用方法)

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。

1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択

2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP(Growth at Reasonable Price)の考え方をベースに行います。

また、各種評価尺度(株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等)を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。

株式の組入比率は高位(通常の状態では90%以上)を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

##### (投資制限)

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

##### (基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

##### (運用方法)

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。

NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。

1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。

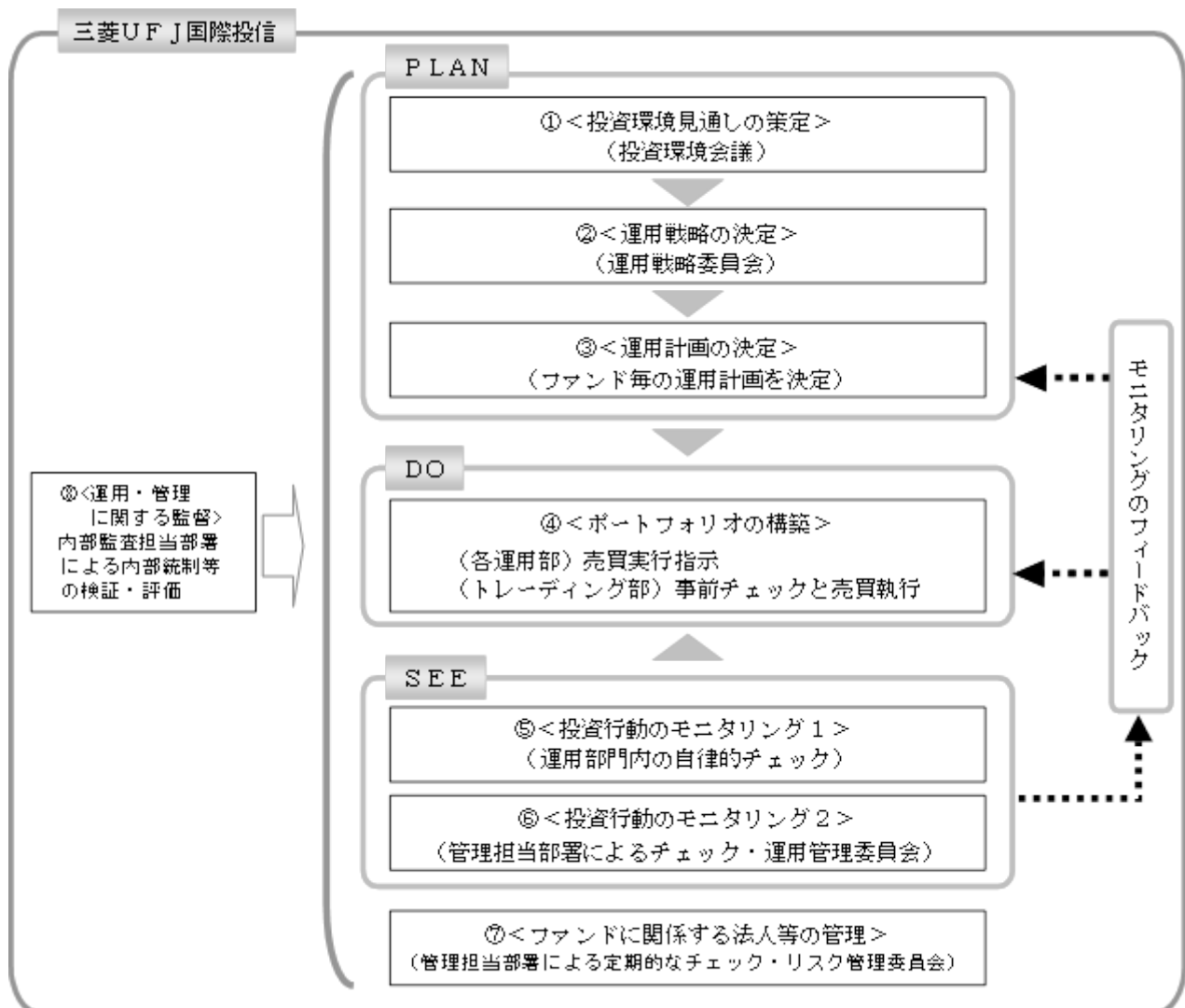


- 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。
- 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。
- 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
- 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。
- デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(投資制限)

- 外貨建資産への投資は行いません。
- 有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。
- スワップ取引は信託約款の範囲で行います。
- 金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

#### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

#### 投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

#### ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に關係する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

### (4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### (5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

「三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型」

株式

a. 委託会社は、信託財産に屬する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に屬する株式の時価総額のうち信託財産に屬するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a.において信託財産に屬するとみなした額とは、信託財産に屬する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型」

株式

a. 委託会社は、信託財産に屬する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に屬する株式の時価総額のうち信託財産に屬するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の60を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a.において信託財産に屬するとみなした額とは、信託財産に屬する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

<ファンド共通>

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

## 投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

## スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

## 信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

## 公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

## 資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

## 投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者

割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

#### 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### <その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

## （１）投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### 留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## （２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

### 価格変動リスク

価格変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

#### 信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

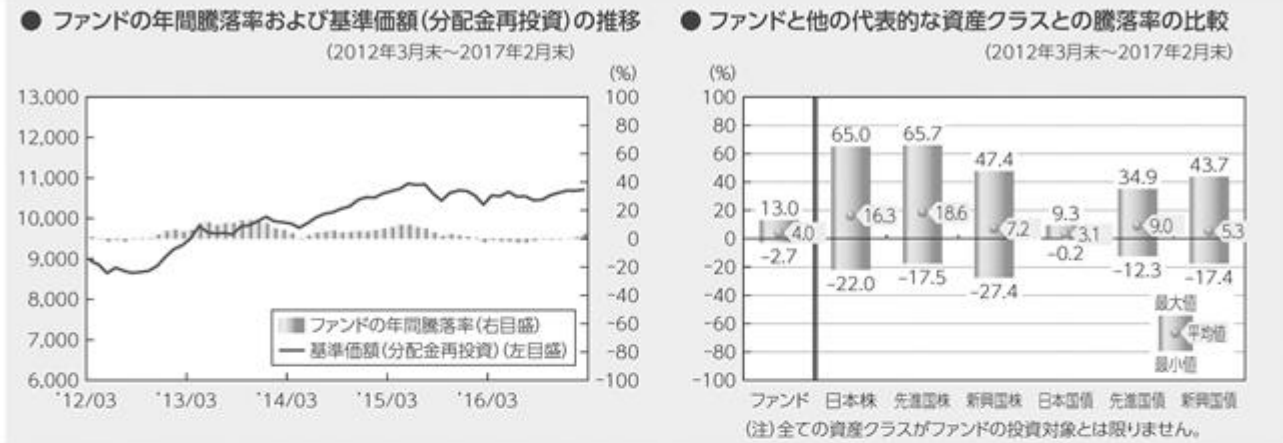
#### 流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

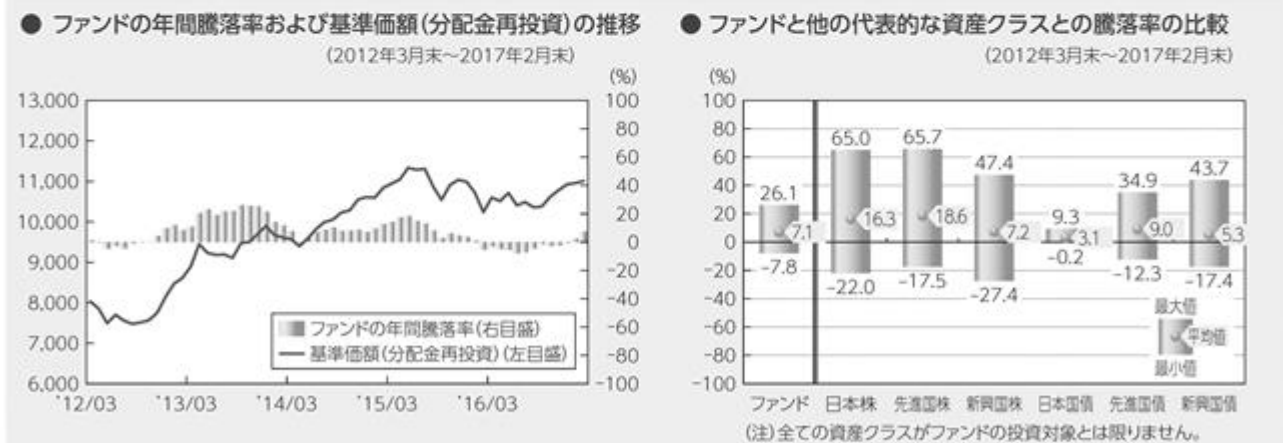
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

## 三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×1.08%（税抜1%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

販売会社によっては、「三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型」または「三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

## (2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

## (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.08%（税抜年1%）

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.486% (税抜年0.45%)	年0.486% (税抜年0.45%)	年0.108% (税抜年0.1%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

## (4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(\*)「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算は

できません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (\*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型】

## (1)【投資状況】

平成29年2月28日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,282,692,687	59.13
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		886,438,680	40.87
純資産総額		2,169,131,367	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		609,004,175	1.4179 1.4246	863,556,914 867,587,347		40.00
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		343,147,343	1.2337 1.2097	423,352,453 415,105,340		19.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	59.13
合計	59.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第8計算期間末日 (平成20年 2月15日)	6,319,507,297 (分配付) 6,319,507,297 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月16日)	5,080,697,869 (分配付) 5,080,697,869 (分配落)	8,398 (分配付) 8,398 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 2月15日)	4,602,218,351 (分配付) 4,602,218,351 (分配落)	8,759 (分配付) 8,759 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年 2月15日)	4,144,706,461 (分配付) 4,144,706,461 (分配落)	9,009 (分配付) 9,009 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 2月15日)	3,489,342,797 (分配付) 3,489,342,797 (分配落)	8,807 (分配付) 8,807 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年 2月15日)	3,301,124,555 (分配付) 3,301,124,555 (分配落)	9,264 (分配付) 9,264 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年 2月17日)	2,924,678,887 (分配付) 2,924,678,887 (分配落)	9,881 (分配付) 9,881 (分配落)
第15計算期間末日 (平成27年 2月16日)	2,763,775,252 (分配付) 2,763,775,252 (分配落)	10,439 (分配付) 10,439 (分配落)

第16計算期間末日 (平成28年 2月15日)	2,528,763,887 (分配付) 2,528,763,887 (分配落)	10,206 (分配付) 10,206 (分配落)
第17計算期間末日 (平成29年 2月15日)	2,072,235,696 (分配付) 2,072,235,696 (分配落)	10,736 (分配付) 10,736 (分配落)
平成28年 2月末日	2,499,094,623	10,344
3月末日	2,415,196,630	10,568
4月末日	2,373,517,200	10,548
5月末日	2,365,138,692	10,658
6月末日	2,227,290,503	10,536
7月末日	2,209,165,164	10,548
8月末日	2,167,509,244	10,451
9月末日	2,160,448,953	10,459
10月末日	2,168,035,185	10,571
11月末日	2,137,925,046	10,634
12月末日	2,173,315,337	10,687
平成29年 1月末日	2,236,603,879	10,683
2月末日	2,169,131,367	10,710

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	6.33
第9計算期間	10.91
第10計算期間	4.29
第11計算期間	2.85
第12計算期間	2.24
第13計算期間	5.18
第14計算期間	6.66
第15計算期間	5.64
第16計算期間	2.23
第17計算期間	5.19

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間		1,653,239,026	6,703,398,388
第9計算期間		653,263,993	6,050,134,395
第10計算期間		795,976,245	5,254,158,150
第11計算期間		653,360,154	4,600,797,996
第12計算期間	1,106,043	639,872,452	3,962,031,587
第13計算期間	896,438	399,383,721	3,563,544,304
第14計算期間	89,723,754	693,339,626	2,959,928,432
第15計算期間	1,529,361,624	1,841,620,304	2,647,669,752
第16計算期間	2,176,561,819	2,346,626,044	2,477,605,527
第17計算期間	1,019,043,918	1,566,399,035	1,930,250,410

## 【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型】

## (1) 【投資状況】

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,690,748,062	69.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		754,171,115	30.85
純資産総額		2,444,919,177	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		792,005,507	1.2354 1.2097	978,518,322 958,089,061		39.19
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		514,291,030	1.4176 1.4246	729,058,965 732,659,001		29.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	69.15
合計	69.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第8計算期間末日 (平成20年 2月15日)	6,366,259,413 (分配付) 6,366,259,413 (分配落)	9,119 (分配付) 9,119 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月16日)	4,690,174,051 (分配付) 4,690,174,051 (分配落)	7,149 (分配付) 7,149 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 2月15日)	4,594,221,447 (分配付) 4,594,221,447 (分配落)	7,766 (分配付) 7,766 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年 2月15日)	4,305,858,792 (分配付) 4,305,858,792 (分配落)	8,213 (分配付) 8,213 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 2月15日)	3,659,750,237 (分配付) 3,659,750,237 (分配落)	7,781 (分配付) 7,781 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年 2月15日)	3,588,786,895 (分配付) 3,588,786,895 (分配落)	8,504 (分配付) 8,504 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年 2月17日)	3,209,773,439 (分配付) 3,209,773,439 (分配落)	9,574 (分配付) 9,574 (分配落)
第15計算期間末日 (平成27年 2月16日)	3,624,826,676 (分配付) 3,624,826,676 (分配落)	10,535 (分配付) 10,535 (分配落)

第16計算期間末日 （平成28年 2月15日）	3,314,049,132（分配付） 3,314,049,132（分配落）	10,075（分配付） 10,075（分配落）
第17計算期間末日 （平成29年 2月15日）	2,482,111,668（分配付） 2,482,111,668（分配落）	11,085（分配付） 11,085（分配落）
平成28年 2月末日	3,236,868,406	10,238
3月末日	3,237,622,107	10,599
4月末日	3,154,681,771	10,511
5月末日	3,174,631,929	10,714
6月末日	2,889,106,541	10,410
7月末日	2,787,163,017	10,488
8月末日	2,678,338,709	10,358
9月末日	2,597,235,749	10,380
10月末日	2,617,134,613	10,622
11月末日	2,569,302,348	10,783
12月末日	2,572,609,086	10,925
平成29年 1月末日	2,462,554,841	10,959
2月末日	2,444,919,177	11,005

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（%）
第8計算期間	11.45
第9計算期間	21.60
第10計算期間	8.63
第11計算期間	5.75
第12計算期間	5.25
第13計算期間	9.29
第14計算期間	12.58
第15計算期間	10.03
第16計算期間	4.36
第17計算期間	10.02

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	2,376,738	1,787,704,561	6,981,634,433
第9計算期間		420,663,198	6,560,971,235
第10計算期間	100,927	645,475,275	5,915,596,887
第11計算期間	1,448,716	674,077,962	5,242,967,641
第12計算期間	4,440,806	543,967,256	4,703,441,191
第13計算期間	1,802,822	485,120,508	4,220,123,505
第14計算期間	112,557,804	979,920,554	3,352,760,755
第15計算期間	2,522,876,414	2,434,985,317	3,440,651,852
第16計算期間	5,196,040,610	5,347,274,053	3,289,418,409
第17計算期間	362,072,275	1,412,428,447	2,239,062,237

## &lt;参考&gt;

## 「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	7,530,167,700	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		76,226,539	1.00
純資産総額		7,606,394,239	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	KYB	株式	輸送用機器	400,000	624.00 605.00	249,600,000 242,000,000		3.18
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	26,500	8,670.00 8,362.00	229,755,000 221,593,000		2.91
日本	SUMCO	株式	金属製品	109,000	1,730.00 1,652.00	188,570,000 180,068,000		2.37
日本	島精機製作所	株式	機械	47,000	3,880.00 3,775.00	182,360,000 177,425,000		2.33
日本	ディスコ	株式	機械	10,500	16,930.00 16,890.00	177,765,000 177,345,000		2.33
日本	東京応化工業	株式	化学	46,000	3,885.00 3,660.00	178,710,000 168,360,000		2.21
日本	日立建機	株式	機械	63,000	2,726.00 2,614.00	171,738,000 164,682,000		2.17
日本	リクルートホールディングス	株式	サービス業	29,100	5,220.00 5,510.00	151,902,000 160,341,000		2.11
日本	マルハニチロ	株式	水産・農林業	47,000	3,284.40 3,365.00	154,367,192 158,155,000		2.08
日本	東ソー	株式	化学	161,000	988.00 977.00	159,068,000 157,297,000		2.07
日本	ファナック	株式	電気機器	7,000	22,560.00 22,125.00	157,920,000 154,875,000		2.04
日本	スズキ	株式	輸送用機器	34,600	4,473.00 4,394.00	154,765,800 152,032,400		2.00
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	13,400	11,550.00 11,210.00	154,770,000 150,214,000		1.97
日本	第一生命ホールディングス	株式	保険業	63,000	2,225.00 2,112.50	140,175,000 133,087,500		1.75
日本	T&Dホールディングス	株式	保険業	75,000	1,823.50 1,723.50	136,762,500 129,262,500		1.70
日本	安川電機	株式	電気機器	56,000	2,159.00 2,106.00	120,904,000 117,936,000		1.55
日本	日本電産	株式	電気機器	10,800	10,680.00 10,490.00	115,344,000 113,292,000		1.49
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	32,400	3,631.00 3,489.00	117,644,400 113,043,600		1.49
日本	いすゞ自動車	株式	輸送用機器	75,000	1,560.00 1,503.50	117,000,000 112,762,500		1.48
日本	三菱電機	株式	電気機器	68,200	1,707.00 1,647.50	116,417,400 112,359,500		1.48
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	25,600	4,576.00 4,377.00	117,145,600 112,051,200		1.47
日本	東海カーボン	株式	ガラス・土石製品	242,000	485.00 455.00	117,370,000 110,110,000		1.45
日本	三井不動産	株式	不動産業	43,000	2,710.50 2,543.00	116,551,500 109,349,000		1.44
日本	富士機械製造	株式	機械	56,000	1,549.83 1,497.00	86,790,634 83,832,000		1.10
日本	アルプス電気	株式	電気機器	24,200	3,415.00 3,345.00	82,643,000 80,949,000		1.06
日本	河西工業	株式	輸送用機器	55,000	1,378.00 1,463.00	75,790,000 80,465,000		1.06



日本	森永製菓	株式	食料品	15,800	4,625.00 5,060.00	73,075,000 79,948,000		1.05
日本	りそなホールディングス	株式	銀行業	126,000	623.50 627.00	78,561,000 79,002,000		1.04
日本	ニトリホールディングス	株式	小売業	6,000	12,590.00 13,080.00	75,540,000 78,480,000		1.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	2.08
	食料品	3.66
	化学	5.30
	医薬品	0.95
	ガラス・土石製品	2.46
	鉄鋼	0.47
	非鉄金属	2.00
	金属製品	2.37
	機械	11.80
	電気機器	16.92
	輸送用機器	12.73
	精密機器	0.95
	その他製品	1.15
	電気・ガス業	1.01
	陸運業	1.00
	情報・通信業	7.40
	卸売業	3.02
	小売業	2.54
	銀行業	8.22
	証券、商品先物取引業	1.00
保険業	3.97	
その他金融業	0.46	
不動産業	2.44	
サービス業	5.10	
合計		99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt; 参考 &gt;

## 「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	6,545,494,820	64.37
特殊債券	日本	502,074,000	4.94
社債券	日本	2,929,471,000	28.81
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		191,764,987	1.88
純資産総額		10,168,804,807	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第49回野村ホールディングス	社債券		300,000	100.87 100.9960	302,628,000 302,988,000	0.437000 2020/06/10	2.98
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		260,000	105.51 105.7160	274,336,400 274,861,600	1.000000 2022/03/20	2.70
日本	第326回利付国債(10年)	国債証券		240,000	104.42 104.6990	250,612,800 251,277,600	0.700000 2022/12/20	2.47
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後 特約付)	社債券		200,000	105.21 105.3140	210,436,000 210,628,000	1.560000 2021/01/20	2.07
日本	第120回利付国債(5年)	国債証券		200,000	101.00 101.0650	202,001,800 202,130,000	0.200000 2019/09/20	1.99
日本	第17回ルノー	社債券		200,000	100.92 100.9270	201,854,000 201,854,000	0.750000 2018/11/26	1.99
日本	第12回パナソニック	社債券		200,000	100.66 100.7750	201,326,000 201,550,000	0.387000 2020/03/19	1.98
日本	第39回野村ホールディングス	社債券		200,000	100.77 100.7660	201,546,000 201,532,000	0.853000 2018/02/26	1.98
日本	第15回パナソニック	社債券		200,000	99.90 100.1060	199,806,000 200,212,000	0.190000 2021/09/17	1.97
日本	第1回エイチエスピーシー・ホール ディングス	社債券		200,000	99.48 99.6220	198,974,000 199,244,000	0.450000 2021/09/24	1.96
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		190,000	104.28 104.7240	198,145,300 198,975,600	0.600000 2024/06/20	1.96
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		180,000	102.90 103.3630	185,229,000 186,053,400	0.400000 2025/06/20	1.83
日本	第649回国庫短期証券	国債証券		160,000	100.01 100.0047	160,017,760 160,007,520	2017/03/13	1.57
日本	第332回利付国債(10年)	国債証券		150,000	104.28 104.6150	156,421,500 156,922,500	0.600000 2023/12/20	1.54
日本	第125回利付国債(20年)	国債証券		120,000	125.76 126.4660	150,913,200 151,759,200	2.200000 2031/03/20	1.49
日本	第338回利付国債(10年)	国債証券		140,000	102.85 103.3440	144,002,600 144,681,600	0.400000 2025/03/20	1.42
日本	第155回利付国債(20年)	国債証券		130,000	106.49 107.6680	138,448,700 139,968,400	1.000000 2035/12/20	1.38
日本	第330回利付国債(10年)	国債証券		130,000	105.51 105.8320	137,168,200 137,581,600	0.800000 2023/09/20	1.35
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		130,000	105.70 105.8210	137,420,400 137,567,300	1.200000 2021/06/20	1.35
日本	第333回利付国債(10年)	国債証券		130,000	104.28 104.7090	135,573,100 136,121,700	0.600000 2024/03/20	1.34
日本	第118回利付国債(20年)	国債証券		110,000	122.58 123.0820	134,844,600 135,390,200	2.000000 2030/06/20	1.33
日本	第342回利付国債(10年)	国債証券		130,000	100.30 100.6770	130,390,600 130,880,100	0.100000 2026/03/20	1.29
日本	第341回利付国債(10年)	国債証券		120,000	102.06 102.5050	122,478,000 123,006,000	0.300000 2025/12/20	1.21
日本	第343回利付国債(10年)	国債証券		120,000	100.23 100.6020	120,277,200 120,722,400	0.100000 2026/06/20	1.19
日本	第140回利付国債(20年)	国債証券		100,000	119.25 120.0900	119,251,000 120,090,000	1.700000 2032/09/20	1.18
日本	第469回東北電力	社債券		100,000	107.75 108.0040	107,751,000 108,004,000	1.543000 2023/06/23	1.06

日本	第147回利付国債(20年)	国債証券		90,000	117.63 118.7060	105,867,900 106,835,400	1.600000 2033/12/20	1.05
日本	第46回利付国債(30年)	国債証券		90,000	116.18 118.6170	104,566,500 106,755,300	1.500000 2045/03/20	1.05
日本	第313回利付国債(10年)	国債証券		100,000	105.80 105.9280	105,807,000 105,928,000	1.300000 2021/03/20	1.04
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		100,000	103.96 104.2600	103,967,000 104,260,000	0.600000 2023/03/20	1.03

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	64.37
特殊債券	4.94
社債券	28.81
合計	98.11

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[ 参考情報 ]

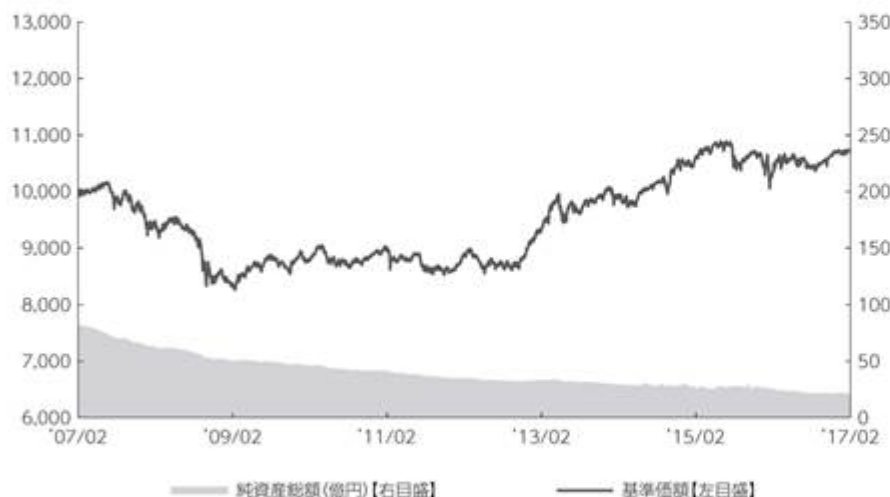


## 運用実績

2017年2月28日現在

### 三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型

#### ■基準価額・純資産の推移 2007年2月28日～2017年2月28日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

#### ■基準価額・純資産

基準価額	10,710円
純資産総額	21.6億円

#### ■分配の推移

2017年2月	0円
2016年2月	0円
2015年2月	0円
2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
設定来累計	0円

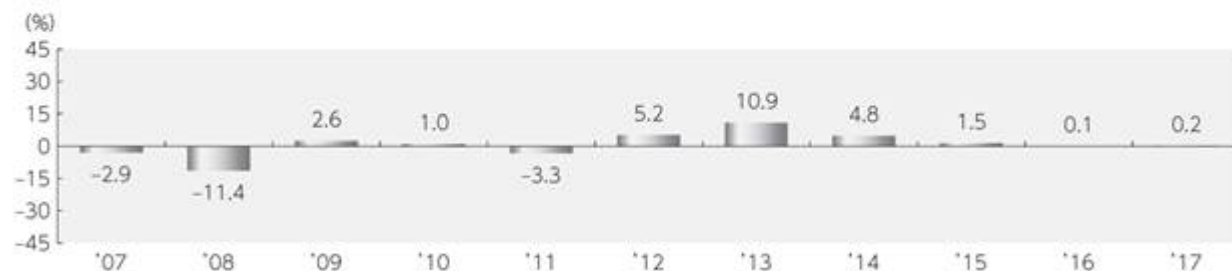
●分配金は1万口当たり、税引前

#### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	18.9%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	0.8%
国内債券	39.2%	KYB	株式	輸送用機器	0.6%
		ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	0.6%
		SUMCO	株式	金属製品	0.5%
		島精機製作所	株式	機械	0.4%
		第49回野村ホールディングス	債券	社債	1.2%
		第321回利付国債(10年)	債券	国債	1.1%
		第326回利付国債(10年)	債券	国債	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	41.9%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	0.8%
合計	100.0%	第120回利付国債(5年)	債券	国債	0.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

#### ■年間収益率の推移

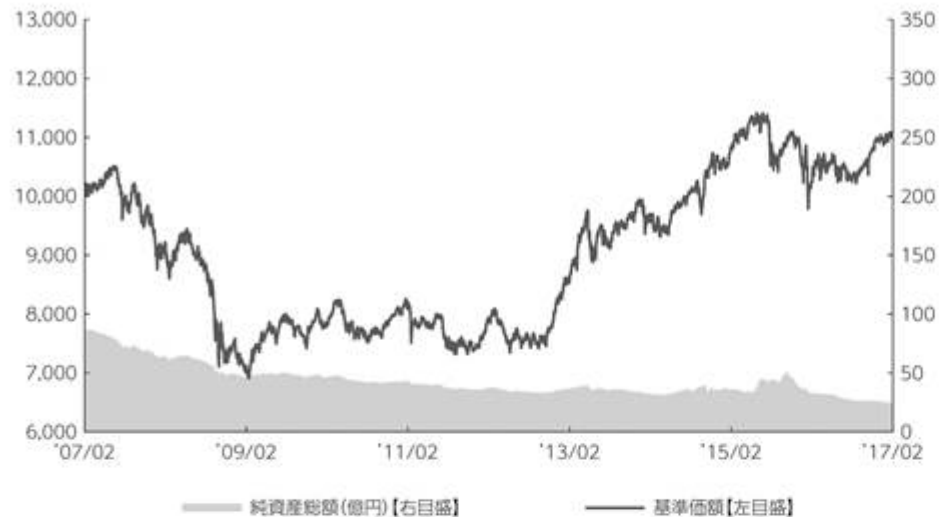


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は年初から2月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型

## ■基準価額・純資産の推移 2007年2月28日～2017年2月28日



■基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	11,005円
純資産総額	24.4億円

## ■分配の推移

2017年2月	0円
2016年2月	0円
2015年2月	0円
2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
設定来累計	0円

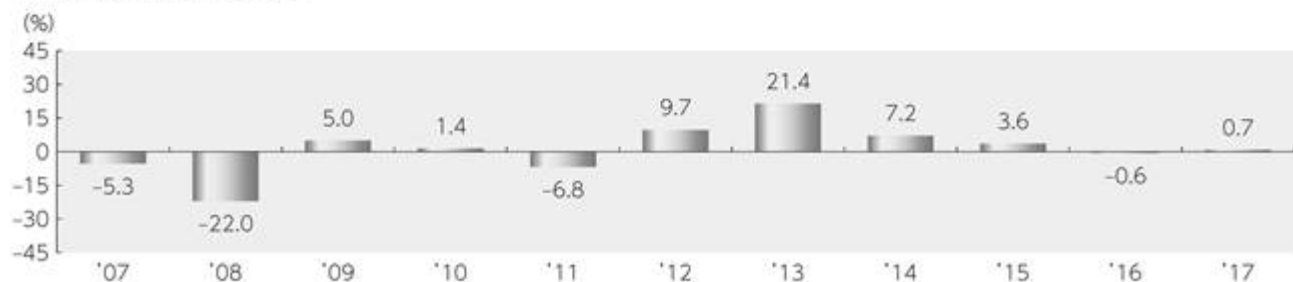
・分配金は1万口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	38.8%	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	1.6%
国内債券	29.4%	KYB	株式	輸送用機器	1.2%
		ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	1.1%
		SUMCO	株式	金属製品	0.9%
		島精機製作所	株式	機械	0.9%
		第49回野村ホールディングス	債券	社債	0.9%
		第321回利付国債(10年)	債券	国債	0.8%
		第326回利付国債(10年)	債券	国債	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	31.8%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	0.6%
合計	100.0%	第120回利付国債(5年)	債券	国債	0.6%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2017年は年初から2月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a>
申込手数料	申込価額×1.08%（税抜1%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 販売会社によっては、スイッチングの際には申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

## 2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。） 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a>

## (2) 【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。
-------------	-------------

## (3) 【信託期間】

信託期間	平成12年4月28日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

## (4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月16日から翌年2月15日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

## (5) 【その他】

ファンドの 償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の 変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの 償還等に 関する 開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立て および 反対者の 買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。



委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a> なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。</li> <li>・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> <li>・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li> </ul> <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。</li> </ul>
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。</li> <li>・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> <li>・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li> </ul>
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> </ul> <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年2月16日から平成29年2月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 16 期 [平成28年2月15日現在]	第 17 期 [平成29年2月15日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	914,594,722	882,479,242
親投資信託受益証券	1,628,939,252	1,230,219,328
未収入金	10,130,394	32,107,749
未収利息	1,462	-
流動資産合計	2,553,665,830	2,144,806,319
資産合計	2,553,665,830	2,144,806,319
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,251,567	60,787,369
未払受託者報酬	1,461,245	1,175,213
未払委託者報酬	13,151,205	10,576,848
未払利息	-	700
その他未払費用	37,926	30,493
流動負債合計	24,901,943	72,570,623
負債合計	24,901,943	72,570,623
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,247,605,527	1,930,250,410
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	51,158,360	141,985,286
(分配準備積立金)	62,801,054	56,461,421
元本等合計	2,528,763,887	2,072,235,696
純資産合計	2,528,763,887	2,072,235,696
負債純資産合計	2,553,665,830	2,144,806,319

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 16 期 自 平成27年 2月17日 至 平成28年 2月15日	第 17 期 自 平成28年 2月16日 至 平成29年 2月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	625,825	9,143
有価証券売買等損益	29,517,303	143,991,323
営業収益合計	28,891,478	144,000,466
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	375,843
受託者報酬	2,888,185	2,437,030
委託者報酬	25,993,596	21,933,131
その他費用	74,961	64,206
営業費用合計	28,956,742	24,810,210
営業利益又は営業損失( )	57,848,220	119,190,256
経常利益又は経常損失( )	57,848,220	119,190,256
当期純利益又は当期純損失( )	57,848,220	119,190,256
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	37,086,520	47,373,415
期首剰余金又は期首欠損金( )	116,105,500	51,158,360
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,967,378	60,855,910
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,967,378	60,855,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,979,778	41,845,825
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,979,778	41,845,825
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	51,158,360	141,985,286

「三菱UFJ」日本バランスオープン 株式20型」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第16期 [平成28年2月15日現在]	第17期 [平成29年2月15日現在]
1 期首元本額	2,647,669,752円	2,477,605,527円
期中追加設定元本額	2,176,561,819円	1,019,043,918円
期中一部解約元本額	2,346,626,044円	1,566,399,035円
2 受益権の総数	2,477,605,527口	1,930,250,410口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0206円 (10,206円)	1.0736円 (10,736円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期(自平成27年2月17日 至平成28年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	176,553,741円
分配準備積立金額	D	62,801,054円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,354,795円
当ファンドの期末残存口数	F	2,477,605,527口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	966円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第17期(自平成28年2月16日 至平成29年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	11,470,383円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	14,980,889円
収益調整金額	C	156,646,645円
分配準備積立金額	D	30,010,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,108,066円
当ファンドの期末残存口数	F	1,930,250,410口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,104円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 (自平成27年2月17日 至平成28年2月15日)	第17期 (自平成28年2月16日 至平成29年2月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期	第 17 期
	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 16 期	第 17 期
	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	75,294,779	74,785,414
合計	75,294,779	74,785,414

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	326,766,122	403,752,220	
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	582,963,327	826,467,108	
	親投資信託受益証券 小計	909,729,449	1,230,219,328	
	合計	909,729,449	1,230,219,328	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第 16 期 [ 平成28年2月15日現在 ]	第 17 期 [ 平成29年2月15日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	903,968,847	778,165,094
親投資信託受益証券	2,452,954,035	1,721,829,544
未収入金	21,063,605	4,295,513
未収利息	1,445	-
流動資産合計	3,377,987,932	2,504,290,151
資産合計	3,377,987,932	2,504,290,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	40,974,658	8,104,833
未払受託者報酬	2,290,471	1,403,667
未払委託者報酬	20,614,179	12,632,931
未払利息	-	617
その他未払費用	59,492	36,435
流動負債合計	63,938,800	22,178,483
負債合計	63,938,800	22,178,483
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 3,289,418,409	1 2,239,062,237
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	24,630,723	243,049,431
( 分配準備積立金 )	70,392,308	85,271,238
元本等合計	3,314,049,132	2,482,111,668
純資産合計	3,314,049,132	2,482,111,668
負債純資産合計	3,377,987,932	2,504,290,151

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 16 期 自 平成27年 2月17日 至 平成28年 2月15日	第 17 期 自 平成28年 2月16日 至 平成29年 2月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	693,213	8,133
有価証券売買等損益	122,507,888	302,632,670
営業収益合計	121,814,675	302,640,803
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	346,916
受託者報酬	4,276,446	3,056,308
委託者報酬	38,487,919	27,506,643
その他費用	111,059	80,277
営業費用合計	42,875,424	30,990,144
営業利益又は営業損失( )	164,690,099	271,650,659
経常利益又は経常損失( )	164,690,099	271,650,659
当期純利益又は当期純損失( )	164,690,099	271,650,659
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	113,818,604	64,014,812
期首剰余金又は期首欠損金( )	184,174,824	24,630,723
剰余金増加額又は欠損金減少額	553,231,660	23,990,667
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	553,231,660	23,990,667
剰余金減少額又は欠損金増加額	434,267,058	13,207,806
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	434,267,058	13,207,806
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	24,630,723	243,049,431



「三菱UFJ」日本バランスオープン 株式40型」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第16期 [平成28年2月15日現在]	第17期 [平成29年2月15日現在]
1 期首元本額	3,440,651,852円	3,289,418,409円
期中追加設定元本額	5,196,040,610円	362,072,275円
期中一部解約元本額	5,347,274,053円	1,412,428,447円
2 受益権の総数	3,289,418,409口	2,239,062,237口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0075円 (10,075円)	1.1085円 (11,085円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期(自平成27年2月17日 至平成28年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	499,067,709円
分配準備積立金額	D	70,392,308円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	569,460,017円
当ファンドの期末残存口数	F	3,289,418,409口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,731円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第17期(自平成28年2月16日 至平成29年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	21,517,188円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	22,366,022円
収益調整金額	C	346,447,585円
分配準備積立金額	D	41,388,028円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	431,718,823円
当ファンドの期末残存口数	F	2,239,062,237口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,928円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 (自平成27年2月17日 至平成28年2月15日)	第17期 (自平成28年2月16日 至平成29年2月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期	第 17 期
	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 16 期	第 17 期
	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	238,646,598	190,313,197
合計	238,646,598	190,313,197

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	796,957,267	984,720,399	
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	519,933,093	737,109,145	
	親投資信託受益証券 小計	1,316,890,360	1,721,829,544	
	合計	1,316,890,360	1,721,829,544	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。  
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	121,146,979	70,771,480
株式	8,024,427,990	7,686,646,500
未収入金	314,821,998	222,837,706
未収配当金	10,377,400	6,575,600
未収利息	193	
流動資産合計	8,470,774,560	7,986,831,286
資産合計	8,470,774,560	7,986,831,286
負債の部		
流動負債		
未払金	371,966,899	153,089,771
未払解約金	10,598,650	33,061,182
未払利息		56
流動負債合計	382,565,549	186,151,009
負債合計	382,565,549	186,151,009
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,277,669,571	6,313,193,154
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2 189,460,560	1,487,487,123
元本等合計	8,088,209,011	7,800,680,277
純資産合計	8,088,209,011	7,800,680,277
負債純資産合計	8,470,774,560	7,986,831,286

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成27年2月17日 11,998,791,981円	平成28年2月16日 8,277,669,571円
期首からの追加設定元本額	4,088,084,041円	2,020,870,065円
期首からの一部解約元本額	7,809,206,451円	3,985,346,482円
元本の内訳*		
三菱UFJ 日本株式オープン	1,444,872,861円	1,329,306,841円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	608,533,135円	326,766,122円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,441,180,449円	796,957,267円
三菱UFJ ライフプラン 25	108,984,605円	127,207,616円
三菱UFJ ライフプラン 50	432,312,491円	467,036,352円
三菱UFJ ライフプラン 75	425,093,042円	453,204,093円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	119,500,472円	74,895,238円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	118,017,749円	80,218,413円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	959,720,827円	811,265,402円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	733,829,697円	546,518,349円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	503,117,730円	159,795,530円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	1,382,506,513円	1,140,021,931円
(合計)	8,277,669,571円	6,313,193,154円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	189,460,560円	
3 受益権の総数	8,277,669,571口	6,313,193,154口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9771円 (9,771円)	1.2356円 (12,356円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（ 自 平成27年 2月17日 至 平成28年 2月15日 ）	（ 自 平成28年 2月16日 至 平成29年 2月15日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,035,995,417	1,085,743,023
合計	1,035,995,417	1,085,743,023

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## （1）株式

（単位：円）

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1333	マルハニチロ	45,000	3,285.00	147,825,000	
2201	森永製菓	15,800	4,625.00	73,075,000	
2502	アサヒグループホールディングス	10,000	3,922.00	39,220,000	
2802	味の素	33,000	2,263.50	74,695,500	
2815	アリアケジャパン	6,200	6,270.00	38,874,000	
2871	ニチレイ	16,100	2,531.00	40,749,100	
4005	住友化学	124,000	629.00	77,996,000	
4042	東ソー	161,000	988.00	159,068,000	
4186	東京応化工業	46,000	3,885.00	178,710,000	
4587	ペプチドリーム	13,600	5,530.00	75,208,000	
5201	旭硝子	85,000	926.00	78,710,000	
5301	東海カーボン	242,000	485.00	117,370,000	
5401	新日鐵住金	27,200	2,825.00	76,840,000	
5444	大和工業	11,200	3,420.00	38,304,000	
5706	三井金属鉱業	212,000	388.00	82,256,000	
5741	U A C J	210,000	317.00	66,570,000	
3436	S U M C O	109,000	1,730.00	188,570,000	
6134	富士機械製造	41,000	1,560.00	63,960,000	
6135	牧野フライス製作所	38,000	1,069.00	40,622,000	

6146	ディスコ	10,500	16,930.00	177,765,000	
6222	島精機製作所	49,000	3,880.00	190,120,000	
6273	S M C	2,400	31,670.00	76,008,000	
6305	日立建機	63,000	2,726.00	171,738,000	
6361	荏原製作所	11,900	3,385.00	40,281,500	
6367	ダイキン工業	6,800	11,000.00	74,800,000	
6461	日本ビストンリング	15,000	2,375.00	35,625,000	
6501	日立製作所	118,000	641.00	75,638,000	
6503	三菱電機	68,200	1,707.00	116,417,400	
6506	安川電機	56,000	2,159.00	120,904,000	
6592	マブチモーター	17,000	6,280.00	106,760,000	
6594	日本電産	10,800	10,680.00	115,344,000	
6702	富士通	119,000	650.90	77,457,100	
6770	アルプス電気	24,200	3,415.00	82,643,000	
6861	キーエンス	1,800	44,340.00	79,812,000	
6952	カシオ計算機	50,500	1,554.00	78,477,000	
6954	ファナック	7,000	22,560.00	157,920,000	
7276	小糸製作所	12,600	5,850.00	73,710,000	
8035	東京エレクトロン	13,400	11,550.00	154,770,000	
7012	川崎重工業	213,000	367.00	78,171,000	
7202	いすゞ自動車	75,000	1,560.00	117,000,000	
7235	東京ラヂエーター製造	70,000	1,006.00	70,420,000	
7242	K Y B	400,000	624.00	249,600,000	
7256	河西工業	56,000	1,378.00	77,168,000	
7259	アイシン精機	14,000	5,610.00	78,540,000	
7267	本田技研工業	33,100	3,631.00	120,186,100	
7269	スズキ	34,600	4,473.00	154,765,800	
7270	富士重工業	17,500	4,383.00	76,702,500	
7747	朝日インテック	16,300	4,635.00	75,550,500	
7846	パイロットコーポレーション	9,400	4,565.00	42,911,000	
7956	ビジョン	13,000	3,100.00	40,300,000	
7974	任天堂	400	22,690.00	9,076,000	
9517	イーレックス	35,000	3,900.00	136,500,000	
9048	名古屋鉄道	73,000	529.00	38,617,000	
9086	日立物流	16,800	2,279.00	38,287,200	
3694	オブティム	6,300	5,240.00	33,012,000	
4689	ヤフー	148,000	535.00	79,180,000	
9401	東京放送ホールディングス	19,000	2,032.00	38,608,000	
9437	N T T ドコモ	28,100	2,681.00	75,336,100	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	11,800	3,365.00	39,707,000	
9742	アイネス	10,000	1,167.00	11,670,000	
9984	ソフトバンクグループ	29,200	8,670.00	253,164,000	
8031	三井物産	45,500	1,708.00	77,714,000	
8036	日立ハイテクノロジー	15,700	4,800.00	75,360,000	
8058	三菱商事	29,000	2,651.00	76,879,000	
3092	スタートトゥデイ	30,300	2,475.00	74,992,500	
9843	ニトリホールディングス	6,000	12,590.00	75,540,000	
9983	ファーストリテイリング	1,000	37,050.00	37,050,000	
8303	新生銀行	40,000	207.00	8,280,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,000	768.50	322,770,000	
8308	りそなホールディングス	126,000	623.50	78,561,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	25,600	4,576.00	117,145,600	
8399	琉球銀行	25,000	1,637.00	40,925,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	356,000	210.90	75,080,400	
8601	大和証券グループ本社	33,000	719.50	23,743,500	
8604	野村ホールディングス	104,000	761.20	79,164,800	
8750	第一生命ホールディングス	63,000	2,225.00	140,175,000	
8766	東京海上ホールディングス	8,100	5,018.00	40,645,800	
8795	T & Dホールディングス	75,000	1,823.50	136,762,500	
8584	ジャックス	70,000	510.00	35,700,000	
8801	三井不動産	43,000	2,710.50	116,551,500	
8804	東京建物	48,300	1,622.00	78,342,600	
2181	テンブホールディングス	19,500	1,960.00	38,220,000	
2413	エムスリー	25,600	2,880.00	73,728,000	
2427	アウトソーシング	23,500	3,815.00	89,652,500	
6098	リクルートホールディングス	29,600	5,220.00	154,512,000	
6534	D . A . コンソーシアムホールディングス	16,500	1,204.00	19,866,000	
	合 計	5,111,900		7,686,646,500	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,866,651	265,797,991
国債証券	3,384,080,100	6,748,606,550
特殊債券		502,162,000
社債券	3,038,155,000	2,726,731,000
未収入金	203,065,000	29,274,500
未収利息	18,881,936	20,071,170
前払費用	452,296	4,511,500
流動資産合計	6,673,500,983	10,297,154,711
資産合計	6,673,500,983	10,297,154,711
負債の部		
流動負債		
未払金	110,076,500	21,117,600
未払解約金	50,087,693	49,195,872
未払利息		211
流動負債合計	160,164,193	70,313,683
負債合計	160,164,193	70,313,683
純資産の部		
元本等		
元本	4,677,040,538	7,213,887,494
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,836,296,252	3,012,953,534
元本等合計	6,513,336,790	10,226,841,028
純資産合計	6,513,336,790	10,226,841,028
負債純資産合計	6,673,500,983	10,297,154,711

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	[ 平成28年2月15日現在 ]	[ 平成29年2月15日現在 ]
1 期首	平成27年2月17日	平成28年2月16日
期首元本額	7,358,279,915円	4,677,040,538円
期首からの追加設定元本額	2,584,938,496円	5,065,222,648円
期首からの一部解約元本額	5,266,177,873円	2,528,375,692円
元本の内訳*		
国内債券通貨プラス	593,456,947円	4,156,945,720円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	742,741,294円	582,963,327円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	750,234,539円	519,933,093円
三菱UFJ ライフプラン 25	329,184,636円	330,435,700円
三菱UFJ ライフプラン 50	387,830,893円	372,519,979円
三菱UFJ ライフプラン 75	109,801,776円	90,836,883円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,566,521円	127,034,502円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,857,689円	51,023,345円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	662,958,101円	435,920,495円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	476,058,202円	162,571,079円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	447,349,940円	383,703,371円
(合計)	4,677,040,538円	7,213,887,494円
2 受益権の総数	4,677,040,538口	7,213,887,494口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3926円 (13,926円)	1.4177円 (14,177円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成27年2月17日 至平成28年2月15日）	（自平成28年2月16日 至平成29年2月15日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成28年2月15日現在]	[平成29年2月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	[平成28年2月15日現在]	[平成29年2月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	166,620,100	43,862,250
特殊債券		146,000
社債券	6,213,000	9,299,000
合計	172,833,100	53,307,250

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## （1）株式

該当事項はありません。

## （2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第369回利付国債（2年）	50,000,000	50,299,500	
	第120回利付国債（5年）	300,000,000	303,003,000	
	第5回利付国債（40年）	70,000,000	92,505,000	
	第7回利付国債（40年）	70,000,000	86,654,400	
	第305回利付国債（10年）	70,000,000	72,923,900	
	第313回利付国債（10年）	100,000,000	105,807,000	
	第315回利付国債（10年）	130,000,000	137,420,400	
	第321回利付国債（10年）	260,000,000	274,336,400	
	第326回利付国債（10年）	240,000,000	250,612,800	
	第328回利付国債（10年）	100,000,000	103,967,000	
	第330回利付国債（10年）	130,000,000	137,168,200	
	第332回利付国債（10年）	150,000,000	156,421,500	
	第333回利付国債（10年）	130,000,000	135,573,100	
	第334回利付国債（10年）	190,000,000	198,145,300	
	第335回利付国債（10年）	100,000,000	103,597,000	
	第336回利付国債（10年）	100,000,000	103,634,000	



第338回利付国債(10年)	140,000,000	144,002,600	
第339回利付国債(10年)	180,000,000	185,229,000	
第340回利付国債(10年)	80,000,000	82,359,200	
第341回利付国債(10年)	120,000,000	122,478,000	
第342回利付国債(10年)	120,000,000	120,324,000	
第343回利付国債(10年)	120,000,000	120,277,200	
第344回利付国債(10年)	70,000,000	70,133,000	
第345回利付国債(10年)	20,000,000	20,029,200	
第23回利付国債(30年)	40,000,000	53,306,800	
第26回利付国債(30年)	40,000,000	52,669,600	
第28回利付国債(30年)	40,000,000	53,821,600	
第30回利付国債(30年)	40,000,000	52,593,600	
第31回利付国債(30年)	20,000,000	25,978,000	
第32回利付国債(30年)	30,000,000	39,696,900	
第33回利付国債(30年)	30,000,000	37,895,700	
第34回利付国債(30年)	60,000,000	78,630,000	
第36回利付国債(30年)	40,000,000	50,932,400	
第37回利付国債(30年)	30,000,000	37,608,300	
第38回利付国債(30年)	10,000,000	12,331,100	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	62,853,000	
第40回利付国債(30年)	30,000,000	37,023,900	
第42回利付国債(30年)	80,000,000	96,890,400	
第44回利付国債(30年)	20,000,000	24,232,400	
第46回利付国債(30年)	90,000,000	104,566,500	
第48回利付国債(30年)	30,000,000	34,148,400	
第50回利付国債(30年)	20,000,000	19,720,800	
第53回利付国債(30年)	40,000,000	37,264,800	
第84回利付国債(20年)	20,000,000	23,400,800	
第88回利付国債(20年)	20,000,000	24,137,200	
第90回利付国債(20年)	60,000,000	72,138,600	
第92回利付国債(20年)	70,000,000	83,761,300	
第94回利付国債(20年)	20,000,000	24,017,600	
第96回利付国債(20年)	40,000,000	48,184,800	
第98回利付国債(20年)	20,000,000	24,153,200	
第99回利付国債(20年)	50,000,000	60,527,000	
第105回利付国債(20年)	20,000,000	24,400,800	
第108回利付国債(20年)	50,000,000	60,003,000	
第110回利付国債(20年)	30,000,000	36,790,800	
第111回利付国債(20年)	40,000,000	49,661,600	
第113回利付国債(20年)	10,000,000	12,318,000	
第114回利付国債(20年)	80,000,000	98,778,400	
第116回利付国債(20年)	50,000,000	62,472,000	
第118回利付国債(20年)	110,000,000	134,844,600	
第121回利付国債(20年)	10,000,000	12,136,600	
第123回利付国債(20年)	30,000,000	37,273,800	
第125回利付国債(20年)	120,000,000	150,913,200	
第128回利付国債(20年)	70,000,000	85,277,500	
第130回利付国債(20年)	30,000,000	36,113,100	
第132回利付国債(20年)	50,000,000	59,521,000	
第136回利付国債(20年)	70,000,000	82,359,900	
第140回利付国債(20年)	100,000,000	119,251,000	
第141回利付国債(20年)	20,000,000	23,854,800	
第143回利付国債(20年)	30,000,000	35,307,000	
第145回利付国債(20年)	50,000,000	59,602,000	
第146回利付国債(20年)	20,000,000	23,859,000	
第147回利付国債(20年)	90,000,000	105,867,900	
第148回利付国債(20年)	80,000,000	92,811,200	
第149回利付国債(20年)	50,000,000	57,930,500	
第150回利付国債(20年)	70,000,000	79,926,700	
第151回利付国債(20年)	30,000,000	33,194,400	
第152回利付国債(20年)	60,000,000	66,305,400	
第153回利付国債(20年)	20,000,000	22,405,200	
第154回利付国債(20年)	90,000,000	99,196,200	
第155回利付国債(20年)	130,000,000	138,448,700	
第158回利付国債(20年)	50,000,000	48,360,500	
第647回国庫短期証券	40,000,000	40,001,640	
第648回国庫短期証券	100,000,000	100,007,900	
第649回国庫短期証券	160,000,000	160,017,760	
第652回国庫短期証券	50,000,000	50,009,050	
国債証券 小計	6,090,000,000	6,748,606,550	

特殊債券	い第762号農林債券	100,000,000	100,532,000	
	い第765号農林債券	100,000,000	100,600,000	
	第283回信金中金債	100,000,000	100,467,000	
	第286回信金中金債	100,000,000	100,564,000	
	第202号商工債券(3年)	100,000,000	99,999,000	
	特殊債券 小計	500,000,000	502,162,000	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	99,837,000	
	第1回エイチエスピーシー・ホールディングス	200,000,000	198,974,000	
	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエル シー	100,000,000	99,786,000	
	第17回ルノー	200,000,000	201,854,000	
	第6回パークレイズ・バンク	100,000,000	100,022,000	
	第12回パナソニック	200,000,000	201,326,000	
	第15回パナソニック	200,000,000	199,806,000	
	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	200,000,000	210,436,000	
	第38回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	99,591,000	
	第3回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	100,463,000	
	第63回アコム	100,000,000	100,198,000	
	第64回アコム	100,000,000	100,700,000	
	第26回三菱UFJリース	100,000,000	100,659,000	
	第19回大和証券グループ本社	100,000,000	100,589,000	
	第39回野村ホールディングス	200,000,000	201,546,000	
	第49回野村ホールディングス	300,000,000	302,628,000	
	第526回東京電力	100,000,000	100,435,000	
	第469回東北電力	100,000,000	107,751,000	
	第2回ファーストリテイリング	100,000,000	100,130,000	
	社債券 小計	2,700,000,000	2,726,731,000	
合計	9,290,000,000	9,977,499,550		

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型】

## 【純資産額計算書】

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	2,172,762,591
負債総額	3,631,224
純資産総額( - )	2,169,131,367
発行済口数	2,025,410,377 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0710 ( 1万口当たり 10,710 )

## 【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型】

## 【純資産額計算書】

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	2,453,955,866
負債総額	9,036,689
純資産総額( - )	2,444,919,177
発行済口数	2,221,642,763 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1005 ( 1万口当たり 11,005 )

## &lt;参考&gt;

## 「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	7,656,766,586
負債総額	50,372,347
純資産総額( - )	7,606,394,239
発行済口数	6,287,979,795 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2097 ( 1万口当たり 12,097 )

## &lt;参考&gt;

## 「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産総額	10,348,968,581
負債総額	180,163,774
純資産総額( - )	10,168,804,807
発行済口数	7,137,948,464 口
1口当たり純資産価額( / )	1.4246 ( 1万口当たり 14,246 )

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

### （7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

#### 3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### （1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### （2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

##### （3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

名称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

**2【関係業務の概要】**

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

**3【資本関係】**

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年2月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

### 第3【参考情報】

1 当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成28年11月14日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成28年5月13日 有価証券報告書、有価証券届出書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
  - ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
  - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
  - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
  - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
  - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。



独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成28年2月16日から平成29年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成29年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成28年2月16日から平成29年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成29年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。